

令和5年度行政評価中間報告総括表

資料No. 1

[評価に当たって]

三条市総合計画の体系に基づき、小項目単位で次の評価区分により評価を実施
 ※ 令和5年9月30日時点で実績値が出せないものについては、実績値を「－」としている

■評価の区分
 A評価：現時点で想定どおりに進んでいるもの
 B評価：現時点では想定どおりに進んでいないものの、年度末には概ね目標値に達する見込みのもの
 C評価：年度内に目標値に達することが困難なもの

■評価一覧 全56項目
 A評価 19項目 B評価 26項目 C評価 11項目

章	節	小項目	R5年度成果指標			評価	概要	中間報告シート参照頁
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)			
1	1	1 三条市の教育システムの深化	NRTの偏差値平均 ①計画策定時の小学校3年生が小学校6年生になるまでの各年度の値 ②計画策定時の小学校6年生が中学校3年生になるまでの各年度の値	①51.0 ②50.6	①50.2 ②49.6	B	<p>三条市の教育システムの深化について、学力面についてはやや目標値を下回っているため、各学校において分析を行った上で、授業改善を図っている。地域に根差した教育については、各校において地域素材を生かした実践を行っているほか、部活動の段階的な地域移行を着実に進めている。</p> <p>多様性への理解促進と個に応じた支援等の充実については、子どもや学級の状況を把握するために実施していた「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を今年度から「より良い学級生活と友達づくり&学びのためのアンケート(WEBQU)」に切り替えたことにより、いじめや不登校に関する児童のヘルプサインをより早期に発見、対応が可能となった。11月に2回目のWEBQU検査を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れているのかを確認していく。</p> <p>学校教育を支える基盤の維持、強化のうち、学校教育の中核を担う教員の多忙解消について、時間外勤務が月45時間超える教職員の割合を上半年平均で約3%減少することができた。今後も多様なスタッフの活用や校長会議での呼びかけを通じて、教職員の多忙解消を図っていく。学校施設の機能強化としては、今年度中に理科室への無線LAN設備と空調設備の設置を完了予定である。</p>	3
			学校の授業や活動を通じて三条市の人やものの良さを感じた割合 ①小学校の平均値 ②中学校の平均値	①70.0% ②60.0%	—			
			希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合	36.8%	—			
		2 多様性への理解促進と個に応じた支援等の充実	Q-Uにおける学校生活満足群の割合(全学校平均)	74.0%	67.6%	B		
		3 学校教育を支える基盤の維持、強化	時間外勤務ひと月45時間超の教職員の割合	40.0%	38.1%	A		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告シート参照頁			
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)						
1	2	1 保育環境の充実	待機児童数（10月1日時点）	0人	1人	C	<p>保育環境の充実については、保育業務システムの導入により、事務効率の向上が図られた一方で、年度途中入所に対応するための保育士確保が依然として困難な状況にあり、10月1日時点の待機児童数が1人であった。希望する人が子どもを保育所等に預けられる体制整備に向けて、引き続き保育士確保に向けた取組を継続していく。</p> <p>安心して子育てに向き合える環境の充実の一環である子育て支援サイトの運営については、利用者のニーズを踏まえて運用、改善を行っている。また、子どもなんでも相談LINEの登録者数については、様々な方法で周知を図ったことで、上半期終了時点で今年度の目標値を達成した。</p> <p>今後も子育てに関する各種取組を進めることで、安心して子育てに向き合える環境の充実を図っていく。</p>	5			
			子どもなんでも相談LINEの登録者数（累計）	580人	642人	A					
		2 安心して子育てに向き合える環境の充実	子育てを負担と感じる人の割合	42.5%	—						
	3	子どもの育ちへの支援	1 母子保健の推進	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある人の割合	82.0%	83.6%			A	<p>母子保健の推進については、伴走型出産・子育て応援事業により、全ての方が妊娠初期から継続的に保健師等につながる体制ができ、安心して出産・子育てに臨むための継続的な相談支援体制が定着した。また、産後ケア事業の実質無料化など、産後の経済的な負担軽減を図ることで、産後の負担感の軽減に努めた。これらの取組を着実に実施しつつ、必要な方に必要な情報を確実に届けるための情報発信を行うことで、利用促進及び支援を継続していく。</p> <p>個に応じた切れ目のない一貫した支援については、現時点での実績値が目標値を大きく下回っている。子どもの表す姿は家庭環境等の様々な要因により多様化しており、日々子どもと接する保育者の資質向上が不可欠であるため、保育における課題や保育者の年代に応じた研修等を実施していく。</p>	7
			2 個に応じた切れ目のない一貫した支援	年中児発達参観までに特別な支援や配慮を要する子どもに気付いた割合	90.0%	81.9%			C		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)				
2	1	商 工 業 の 振 興	ものづくり産業 1 の高付加価値化 と新事業創出	製造業の業況判断DIの全国平均値と の差	+12 ポイント	-4.5 ポイント	C	ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出については、販路開拓支援の ためのデジタルマーケティング戦略策定支援や、ものづくりプラットフォーム への加入促進補助金を開始したが、巣ごもり需要の反動により耐久消費財か らサービス消費に購買行動が変化した影響などにより、業況判断DIが全国平均 を大きく下回る結果となった。引き続き市場の動向を注視しつつ、BtoB企業 のビジネスマッチング機会の創出など、ものづくり産業の高付加価値化を着実 に実施していく。 生産性向上の推進及び未来志向の人材戦略については、SaaS導入支援や労 働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業を実施したが、事業の周知不 足に加え、デジタル化や雇用労働環境に対する問題意識の共有が市内企業に 必ずしも図られておらず、支援を希望する企業の応募が低調となった。デジ タル化や雇用労働環境改善の必要性の啓発や、支援策に関するより効果的な 情報発信に取り組んでいく。 産業基盤の安定化、強靱化については、事業承継の実情を把握するために アンケートを実施した結果、これまでの包括的なマサアプローチから、より効 果的なパーソナルアプローチ（伴走支援）につなげていくための手がかりを得 ることができたため、調査で把握した企業と伴走する支援機関のマッチング に取り組むなど、効果的な事業承継モデルの創出へとつなげていく。	9
			生産性向上の推 進 2	デジタル化に取り組んだ企業の割合	50.0%	—	B		
			産業基盤の安定 化、強靱化 3	— (R 5 年度に事業承継に関する実態 を調査し、戦略を策定した上で成果 指標を設定)	—	—	B		
			未来志向の人材 戦略 4	労働環境の改善に取り組んだ企業の 割合	30.0%	—	B		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)				
2	2	農 林 業 の 振 興	1 農業所得の向上	支援を受けた農業者の販売増加額	12,795万円	11,123万円	A	<p>農業所得の向上について、農業機械等導入補助金の利用者が販売金額を伸ばすなど、機械設備の導入支援が経営規模や収入の拡大に寄与している。引き続き、予算の範囲内で随時受付を行うほか、農林県単事業の活用に関する農業者の相談対応を通じ、経営拡大を促進する。</p> <p>果樹農業の振興について、果物を返礼品としたふるさと納税寄附額が前年同期比3,000万円の増と好調であるが、猛暑の影響による収量減等により、下半期の落ち込みが予想されるため、返礼品提供事業者の新規開拓に取り組む。また、首都圏のパティシエを招致した産地ツアーなどを通じた様々な情報発信を行い、消費者に魅力を訴求していく。</p> <p>中山間地域農業の振興については、ただ米市場拡大推進協議会への新たな参画者を増やしており、販売数量の増加が期待される。更なる参画者の増加に向け、消費者を含めた実需者の認知度向上に取り組むとともに、価格決定力を高めるための取組に対する生産者の関心の向上を図る。</p> <p>林業の振興について、新規に2計画が認定され、目標値を達成した。また、令和6年度中に新規認定予定の森林経営計画が1つあり、引き続き、計画策定の促進を図る。</p>	11
			2 果樹農業の振興	果物を返礼品としたふるさと納税寄附額（単年度）	23,000万円	13,000万円	B		
			3 中山間地域農業の振興	地域で取り組む「しただ米」の直接販売数量（単年度）	120.0 t	81.5 t	A		
			4 林業の振興	森林経営計画策定面積（累計）	783.0ha	893.4ha	A		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)			
2	3	1 差別化の徹底	ものづくり観光入込客数（単年度）	54万人	27.9万人	A	<p>差別化の徹底について、「クラフトフェアin槻の森」の再開等の影響で、ものづくり観光入込客数は前年同期と比較して4.5万人増加している。引き続きものづくり体験を織り交ぜた観光プログラムなどの更なる定着化を図っていく。一方、下田地域観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症禍によるアウトドア需要の反動を受けて約5.8千人の減少となったことから、秋のアウトドアシーズンに向け、SNSでターゲット広告を展開し、アウトドア関心層に向けた効果的なアプローチを実施した。今後は、市内企業と連携しながら市内周遊の着地型観光パッケージを整備する。</p> <p>広域観光の推進については、八十里越街道沿線地域と共に現在ブラックベリー酒を開発中であり、今後も開通後を見据えた福島県地域との連携促進のため、八十里越街道観光セミナーを実施し、新潟と福島、各地域の事業者が事業展開ノウハウを学ぶ機会を創出するとともに、互いに顔の見える関係性を構築していく。</p> <p>インバウンドの推進については、国による海外旅行者受入に関する制限が緩和された影響により、道の駅地場産センターやwingを中心に多くの外国人が訪れている。今後の推進に向けて、直接対応だけでなく、例えばAIによる自動案内チャットの導入など、観光案内窓口機能の強化に関する検討を進める。</p>	13
			下田地域観光入込客数（単年度）	58万人	31.9万人			
		2 広域観光の推進	八十里越街道沿線地域と共に創出した観光コンテンツ数（累計）	6件	4件	C		
		3 インバウンドの推進	外国人観光入込客数（単年度）	1,900人	2,670人	A		
3	1	1 健康課題へのアプローチの深化	各種健(検)診の受診率 ①特定健診受診率 ②各種がん検診受診率平均	①47.0% ②13.5%	①39.9% ②13.4%	A	<p>健康課題へのアプローチの深化については、休日のがん検診の実施やスマートウォッチを活用した特定保健指導の実施の成果もあり、上半期終了時点で今年度の目標値に近い数値となっている。今後も特定健診の受診率引上げに向けて、みなし健診を活用するとともに、ナッジ理論を用いた効果的な未受診者勧奨を行っていく。</p> <p>健康意識の醸成及び向上については、日常的な外出先での健康情報発信を行うため、薬局や美容院に健康情報誌を配置したほか、LINEによる健康情報の提供を行った。今後は、健康情報誌の配置先を他業種にも拡大していくための検討を行うほか、LINEについては、市民の関心事を踏まえた新たな分野での発信内容について検討を行う。</p>	15
			特定保健指導実施率	45.0%	43.4%			
		2 健康意識の醸成及び向上	健康のための行動を実践している人の割合 ①1日1時間以上の歩行（同等の身体活動を含む。） ②アルコールの適量摂取 ③タバコを吸わない	①32.0% ②22.0% ③32.0%	—	B		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)				
3	2	1 医療体制の充実	市内医療機関への就業等の支援制度を活用した看護師等の数（累計）	100人	3人	C	医療体制の充実について、看護師確保及び移住・定住の促進を目的として、看護師等就業・移住支援金事業を実施したが、100人の目標に対し、9月末時点で3人であり、対象者への更なる周知が必要な状況である。対象者に確実に情報が行き届くよう、引き続き対象者への働き掛けを実施していく。	17	
			新規人工透析導入者数の前年度からの増減数（単年度）	0人	-8人				
		2 適切な医療資源の活用	特定保健指導実施率（再掲）	45.0%	43.4%	A	適切な医療資源の活用について、糖尿病患者の人工透析の導入抑制を図るため、糖尿病の重症化が懸念される患者のかかりつけ医と連携し、重症化を防ぐための個別指導を実施している。		
	また、令和6年3月の済生会新潟県央基幹病院の開院に向け、課題を洗い出し、市医師会と意見交換を実施した。今後は、県及び市医師会と連携を図りながら、県央地域の医療再編についての市民説明会を実施し、今後の医療体制について周知を行うとともに、病状に応じた適切な医療受診について啓発を行う。								
	3	1 支援体制の充実	集いの場や地域の支え合い体制がある自治会数（累計）	181自治会	212自治体	B	支援体制の充実のうち、集いの場や地域の支え合い体制については、生活支援コーディネーターが地域に向かい集いの場などの実態把握を行うことにより、これまで把握しきれていなかった数を明らかにした結果、支援体制が整備された自治会数が増加した。また、集いの場の立上げ支援の強化により、上半期で新たに5か所立ち上げることができた。引き続き、立上げ支援などの生活支援コーディネーターによる地域への支援をより強化していく。		19
			重層的支援におけるケースの終結率（単年度）	30.0%	4.2%				
		2 社会の変化を踏まえたサービス提供体制の整備	介護保険サービスの月当たりの利用件数の平均	13,300件/月	13,013件/月	B	重層的支援におけるケースの終結率について、今年度のケースは管理開始から間もないため、目標値を下回っているものの、今後は上昇していくと見込んでいる。終結率向上に向け、引き続き多職種により構成されるまるサポネット全体会議やクラウドシステムkintoneを活用し、迅速な情報連携を行う。		
	3 効果的な支援の実施	訪問系、通所系サービスの月当たりの利用件数の平均	4,100件/月	3,130件/月	C	社会の変化を踏まえたサービス提供体制の整備、効果的な支援の実施について、訪問系、通所系サービスの月当たりの利用件数は、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標値を下回っているものの、昨年度から今年度にかけて利用件数は増加傾向にあり、サービスの提供体制に不足が生じているものではないと捉えている。			

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告シート参照頁
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)			
3	4	1 生涯学習の推進	講師公募型講座の講座テーマ数	56テーマ	59テーマ	A	<p>生涯学習の推進のうち、講師公募型講座は、9つの公民館等において59のテーマで講座を企画し、市民へ生涯学習の場を提供している。</p> <p>生涯学習講座及び文化振興事業の参加者数については、10月以降に予定されている講座やイベントが多くあるため、年度末には目標値に達する見込みであり、生涯学習や文化、芸術を楽しむ裾野を広げられるものと考えている。引き続き各イベントの周知を徹底する。</p> <p>スポーツの推進については、世界トップレベルの試合を直接観戦することができるTリーグの招致に成功し、令和6年1月にノジマTリーグ女子3試合をたいふんで実施することが決定している。また、年齢や障がいの有無にかかわらず誰でも楽しめるユニバーサルスポーツが体験できるユニバーサルスポーツフェスタを11月に開催する。これらスポーツの推進については、引き続き各イベントの周知を行うとともに、来年度の事業実施に向けたブラッシュアップを検討していく。</p> <p>幅広い活躍の場の創出について、登録団体そのものが減少したことや、ボランティア参加を促すPR活動が参加者数増につながらなかったことが要因となり、策定時よりもボランティア団体登録者数が減少している。今後登録者の増加に向け、参加周知を行ってだけでなく、幅広いボランティア機会の提供につながるミニイベントの実施などの取組を検討していく。</p>	21
			生涯学習講座の参加者数（単年度）	15,800人	6,534人			
		2 文化、芸術の振興	文化振興事業の参加者数（単年度）	9,100人	1,170人	B		
			3 スポーツの推進	トップアスリート体感イベント参加者のうち、初めてトップレベルの競技を直接観戦した人数（累計）	300人	—		
ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数（累計）	300人	—						
		4 幅広い活躍の場の創出	ボランティア団体登録者数（累計）	1,250人	1,111人	C		

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告シート参照頁
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)			
4	1	尊厳に対する感覚の深化 1 既存の権利課題に対する感度の向上	"ツナガル"フォーラムの参加者数(単年度)	1,000人	—	B	<p>共生社会実現に向けたともまち条例の施行に伴い、広報誌やSNS、パンフレット等を活用して周知を行った。</p> <p>既存の権利課題に対する感度の向上のうち、"ツナガル"フォーラムの参加者数については、12月の開催に向け、各種媒体を通じて周知を図っていく。また、共生社会推進企業(ツナガルカンパニー)の認証制度は8月に創設したため、9月末時点では9事業所の認証にとどまっているが、引き続き企業等に周知し、認証数の増加に努めていく。</p> <p>新たな権利課題に対する認知度の向上への取組として、昨年度に引き続き性的マイノリティの啓発イベントを実施したところ、昨年度の参加者を上回る参加者数があり、着実に理解促進につながっているものと捉えている。引き続きイベントの実施等により理解促進に向けた施策を進めていく。</p>	23
			共生社会推進企業の認証割合	10.0%	0.8%			
		2 新たな権利課題に対する認知度の向上	性的マイノリティの認知度	50.0%	—	B		
	2	尊厳を守る体制の強化 1 早期発見のための取組の推進	Q-Uにおける学校生活満足群の割合(全学校平均)(再掲)	74.0%	67.6%	B	<p>早期発見のための取組の推進として、学校におけるいじめの状況については、9月に公表された文部科学省の令和4年度調査の結果、認知件数は増加傾向にあった。新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、子ども同士が関わり合う場面が増えてきたことで、件数が増加したと考えられるため、今後もいじめの見逃しがないう各校に指導していく。また、いじめ等の発生時においては、各学校で組織的に対応しているほか、児童生徒の問題行動に関しては、ケースに応じて警察などと連携して支援を行っている。</p> <p>社会の変化に即した支援の充実のうち、児童虐待管理の終結率については、昨年度からの継続支援が必要なケースが多いことに加え、今年度に入り新規の虐待ケースが増加していることから、全体のケース数が増加し、終結率が低くなっている。継続支援については、虐待の再発防止を目的として管理を継続していること、新規ケースについては、虐待に関する全国的なニュースを目にすることによって周囲の関心が高まり、結果として認知される件数が増加しているものと考えられる。虐待が発生してからの対応だけでなく、妊娠期から保護者が安心して出産・子育てができるような取組を継続して強化し、虐待予防に力を入れていく。</p> <p>障がい者虐待については、市内の相談支援事業所のうち5事業所に新たに障がい者差別に係る相談窓口を設置するなどの取組を行った。虐待管理の終結率について、今年度の相談が管理開始から間もないため、目標値を下回っているものの、今後終結率は上昇していく見込みである。</p>	25
			児童虐待管理の終結率(単年度)	60.0%	9.2%	B		
			2 社会の変化に即した支援の充実	障がい者虐待管理の終結率(単年度)	100.0%			

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)				
5	1	生活環境の整備	1 道路ネットワークの強化	都市計画道路の供用開始区間の割合	85.7%	0.0%	B	<p>道路ネットワークの強化については、年度末には概ね目標値を達成できる見込みであり、引き続き新潟県と連絡を密にし、着実に取り組んでいく。</p> <p>公共交通の持続可能性の確保について、ドライバーの減少により希望に応じた配車が困難である状況が発生していることなどが要因となり、デマンド交通の利用者数は依然として低い数値になっている。課題解決に向け、AIを活用した効率的な配車システムを10月から市街地区域に導入することで、利便性の向上に加え、乗合促進による運行の効率化を図っている。まずは9か月間の運用を予定しており、その期間中に適宜利用者の意見を踏まえた見直しを行い、デマンド交通の利便性向上を図っていく。</p> <p>空き家対策の推進については、昨年度、空き家・空き地バンクのサイトをリニューアルし、今年度も様々な媒体を活用して制度周知を図り、利用の拡大に取り組んでいる。引き続き、制度周知に取り組むほか、協定を締結している業界団体や事業者との連携により、登録数及び成約数の増加に取り組んでいくことで、年度末には目標値に達する見込みである。</p> <p>公園、緑地等の整備については、年度末には概ね目標値は達成できる見込みであるため、引き続き着実に取り組んでいく。</p> <p>上下水道の整備のうち、水道管路の耐震化について、同時施工を予定していた他工事の進捗が遅れているため予定していた管路更新ができない箇所があるものの、それ以外は概ね予定通りに進んでいるため、引き続き水道事業ビジョンに基づき計画的に進めていく。下水道の接続率についても、引き続き接続工事費の助成等を周知し、接続率向上を図っていく。</p> <p>居住環境の充実についても、年度末には概ね目標値は達成できる見込みであり、引き続きすまい快適断熱リフォーム補助金の周知活動を行い、住宅の断熱性能の向上を図る。</p>	27
			2 公共交通の持続可能性の確保	デマンド交通利用者数（単年度）	76,000人	30,577人	C		
			3 空き家対策の推進	空き家の流通等件数（単年度）	62件	バンク29件 解体7件 計36件	A		
			4 公園、緑地等の整備	都市公園における健全度判定C及びDの施設数	29基	36基	B		
			5 上下水道の整備	水道管路の耐震化率	13.0%	11.2%	B		
				公共下水道及び農業集落排水施設接続率	70.4%	—			
6 居住環境の充実	すまい快適断熱リフォーム補助金の補助件数（単年度）	150件	63件	B					

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)				
5	住み良い地域づくり	2	社会資本の適切な管理	1 公共施設の最適化	— (R 5 年度に公共施設再配置計画を見直し、成果指標を設定)	—	C	公共施設の最適化について、公共施設再配置計画の見直しに向けて、各施設の利用率や維持管理コストなどの現況把握を行った。同計画は、計画期間20年の長期計画であり、引き続き計画に掲げる施設の在り方の方向感に基づき協議、調整を進める一方で、計画策定から7年が経過し、策定時から置かれている状況が変わっている施設もあることから、現在の状況や今後の見込みを調査し、それらを踏まえた上で計画の見直しについて検討していく必要がある。 児童遊園、緑地等再配置計画に関する地元ヒアリングの結果、児童遊園については、想定よりも地元が必要とされていることから、慎重に検討を進める必要があることが分かった。引き続き、配置や機能等の在り方の方向性について検討を行い、基本方針等の策定を目指す。 長寿命化の推進のうち、公共施設等総合管理計画の見直しについては、国の指針改訂に伴い、当市の計画に不足する事項の追加を行うものであり、上半期は他市の見直し状況等の事例把握や見直しに必要なデータの収集を行った。現在、国の指針に沿った追加事項を計画に落とし込んだ計画の見直し案の作成を進めており、今年度末までに計画を策定する見込みである。 舗装修繕計画の見直しについては、年度末までの計画策定に向けて必要な調査・検討を進めているほか、社会インフラ包括的維持管理業務委託を計画どおり令和6年度から市全域に拡大する予定である。 橋梁修繕については、国の補助金額が要望額に達しなかったため予定していた2橋の内、1橋の着手が出来なかった。今後の計画を着実に進められるよう、引き続き国に対して要望を行っていく。	
					— (R 5 年度に児童遊園、緑地等再配置計画を策定し、成果指標を設定)	—			—
				2 長寿命化の推進	— (R 5 年度に公共施設等総合管理計画を見直し、成果指標を設定)	—	—		B
					— (R 5 年度に舗装修繕計画を見直し、成果指標を設定)	—	—		
				早期に措置を講じる必要がある橋梁の修繕着手率	25.0%	24.0%			
				3 維持管理体制の整備	道路等の維持管理に関する要望等の対応率	91.5%	87.6%		B

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)			
5	住み良い 地域づくり	安全、 安心の 確保	1 防犯対策の推進	市内の不審者事案発生件数	9件	1件	A	31
			2 交通安全対策の 推進	市内の交通事故発生件数に占める高 齢者の事故の割合	43.0%	52.9%	B	
			3 除雪体制の維持	車道除雪の除雪車1台当たりの除雪 延長	3.69km	—	B	
	4	地域 の 維持、 活性化	1 地域活動の維 持、活性化	自治会等において、新たに主体的な 活動を行った団体数（累計）	40団体	25団体	A	33
			2 移住、定住の促 進	就労相談等、各種アプローチによる 移住者数（累計）	230人	163人	A	
			3 地域の担い手の 確保	就労相談等、各種アプローチによる 下田地域への移住者数（累計）	16人	16人	A	

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告シート参照頁		
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)					
5	住み良い地域づくり	5	自然環境の保全	1 脱炭素社会の推進	企業向け脱炭素セミナーへの参加企業数（単年度）	120社	20社	C	<p>脱炭素社会の推進について、三条商工会議所と共催で企業向け脱炭素セミナーを2回開催したが、事前の周知不足が要因となり、参加企業が目標値を大きく下回った。今後は、脱炭素に向けた取組のメリットを各企業に浸透させていき、参加者増につなげていく。さらに、来年度に向け、企業向け脱炭素セミナーに限らず、企業の脱炭素に関する取組を促す事業の検討を行っていく。</p> <p>森林環境の保全については、引き続き、森林経営計画の策定促進や民有林造林事業補助金による支援を通じて推進を図る。J-クレジット制度については、これまで活用を検討してきたが、補助制度の改正等により、森林組合及び森林所有者に不利益が生じる可能性があることなどから制度を実施しないこととした。</p> <p>環境行政の推進については、上半期終了時点におけるエコクラス認定数は19クラスとなっており、年度末にはおおむね目標値に達する予定である。引き続き市立小中学校への周知を行い、認定に至る活動を行うクラスを増やしていく。</p>	35
				2 森林環境の保全	森林経営計画策定面積（累計） （再掲）	783.0ha	893.4ha	A		
					J-クレジットの販売額（単年度）	—	—			
3 環境行政の推進	エコクラス認定数（単年度）	38クラス	19クラス	B						
6	災害に強いまちづくり	1	災害に強い社会資本等の整備	1 水害対策の充実	雨水調整池の整備箇所数（累計）	0 か所	0 か所	A	<p>水害対策の充実については、令和6年度の供用開始に向けて興野第1雨水調整池の整備を進めるとともに、他の調整池についても計画的に進めていく</p> <p>地震対策の充実における木造住宅の耐震改修費の補助については、概ね予定通りに進んでいるため、引き続き着実に進めていく。</p>	37
				2 地震対策の充実	水道管路の耐震化率（再掲）	13.0%	11.2%	B		
木造住宅の耐震改修費の補助件数 （単年度）	3件	3件								

章	節	小項目	R 5 年度成果指標			評価	概要	中間報告 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値 (R5.9.30時点)				
6	2	災害から命を守る仕組みづくり	1 自らの安全を守る知識の向上、実践	出前講座や防災訓練等で災害時にとるべき行動を学習、実践した人数（単年度）	1,040人	1,198人	A	<p>自らの安全を守る知識の向上、実践について、6月に実施した水害訓練では様々な民間企業からの協力もあり、多くの参加者を得たほか、防災に係る出前講座活用についてはPRに力を入れたことで、多くの市民の参加があった。しかし、地域の防災力の維持、向上としては、自治会単位等での参加を促す取組は十分でないという課題もある。今後も、災害から自らの命を守るために必要な知識の習得に向け、引き続き自助や共助に係る意識の啓発に取り組むほか、自治会単位での水害訓練参加を促すため、新たに自治会向けチラシの配布を行う。さらに、自治会単位のみならず企業単位での水害訓練参加を促すなど、今後の共助の在り方に即した訓練等への参加団体の増加策を検討する。</p> <p>実効性のある減災体制の構築のうち、浸水センサーの整備については、出水期までに完了した。また、当センサーの有効性を確認したことから、更なる整備やより効果的な活用方法を検討していく。</p> <p>消防団員数（全団員）については、今年度は消防団員が地域の防災イベント等に出向し地域住民との交流を深める活動を実施したものの、これまでの新型コロナウイルス感染症禍において消防団と地域住民との交流が薄れていた影響が残り、上半期終了時点で目標を下回っている。今後も引き続き、消防団員が地域の防災イベント等に出向し、地域住民との交流を深めることで、年度途中の消防団員の入団にも力を入れていく。</p> <p>消防団員数（学生）については、三条市立大学祭で学生消防隊を紹介するブースで活動内容を発信した勧誘活動の効果が表れ、上半期終了時点で目標を達成することができた。</p>	39
			2 地域防災力の維持、向上	共助を促進するための訓練や研修会等への参加団体数（単年度）	25団体	10団体	C		
			3 実効性のある減災体制の構築	浸水センサーの整備地点数（累計）	15地点	15地点	B		
				— （R 5 年度に震災や原子力災害対応等について、課題の整理や先行事例の研究等を行い、成果指標を設定）	—	—			
				消防団員数（全団員）	1,025人	964人			
消防団員数（学生）	40人	44人							